



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月13日

上場会社名 株式会社 ケー・エフ・シー 上場取引所 東
 コード番号 3420 URL <https://www.kfc-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田俊太
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理管掌 (兼) 経 営 企画部長 (氏名) 堀口康郎 TEL 06-6363-4188
 定時株主総会開催予定日 2021年6月18日 配当支払開始予定日 2021年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	27,798	△2.3	3,297	10.5	3,395	11.3	2,306	9.7
2020年3月期	28,459	15.3	2,983	33.3	3,049	31.6	2,103	34.6

(注) 包括利益 2021年3月期 2,790百万円 (39.1%) 2020年3月期 2,006百万円 (46.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	313.43	—	13.6	13.2	11.9
2020年3月期	285.83	—	14.0	12.6	10.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	26,555	18,108	68.1	2,458.84
2020年3月期	24,706	15,853	64.1	2,153.20

(参考) 自己資本 2021年3月期 18,095百万円 2020年3月期 15,847百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	583	△465	△612	4,382
2020年3月期	951	103	△670	4,875

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期 末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 70.00	円 銭 70.00	百万円 515	% 24.5	% 3.4
2021年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00	588	25.5	3.5
2022年3月期 (予想)	—	0.00	—	70.00	70.00		28.6	

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	11,900	△0.3	650	△26.1	700	△24.5	470	△24.9	63.86
通期	27,500	△1.1	2,600	△21.1	2,700	△20.5	1,800	△22.0	244.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年3月期	7,378,050株	2020年3月期	7,378,050株
2021年3月期	18,512株	2020年3月期	18,318株
2021年3月期	7,359,626株	2020年3月期	7,359,732株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	26,191	△2.8	2,969	8.9	3,087	9.6	2,128	8.8
2020年3月期	26,956	15.0	2,727	31.2	2,817	29.4	1,957	32.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	289.28	—
2020年3月期	265.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	24,895	16,975	68.2	2,306.57
2020年3月期	23,377	14,972	64.0	2,034.35

(参考) 自己資本 2021年3月期 16,975百万円 2020年3月期 14,972百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	11,300	△0.5	680	△20.7	450	△22.7	61.15
通期	26,000	△0.7	2,500	△19.0	1,680	△21.1	228.28

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	
(1) 役員の変動	14
(2) その他	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響により、急速な悪化を余儀なくされました。その後の段階的な経済活動の再開とともに持ち直しの動きがみられましたが、大都市圏を中心に緊急事態宣言が再発出されたことなどにより、未だ本格的な回復には至っておらず、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの関連する建設業界におきましては、輸入の停滞による建設資材の不足や価格高騰、慢性的な人手不足などの問題に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により民間の建設投資が大幅に減少するなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと当社グループは、公共事業を中心とした政府建設投資の需要に確実に応えるため、需要先のニーズを的確に捉えた技術提案型営業を推進し、商品の拡販と建設工事の受注に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、277億98百万円（前年同期比2.3%減）で、その内訳は、商品売上高が102億93百万円（前年同期比9.7%減）、完成工事高は175億4百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりであります。

[ファスナー事業]

付加価値の高い「金属系あと施工アンカー」をはじめとする建設資材販売は順調に推移いたしました。民間を主体とする建築耐震工事の延期や、土木耐震工事の発注の遅れから完成工事高は減少し、売上高は90億71百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

[土木資材事業]

西日本地域においては主要商品であるロックボルトの販売は前期と同水準で推移いたしました。東日本地域ではプロジェクトの終了や着工の遅れなどの影響で販売数量が減少し、またトンネル補修工事も発注の遅れが発生したことにより、売上高は64億41百万円（前年同期比16.1%減）となりました。

[建設事業]

当社の得意とする環境対策工事において大型元請物件が一部しゅん功したほか、トンネル補修・補強工事や橋梁補修工事などで大型物件を受注いたしました。建設資材販売においては、新東名高速道路の設備工事に付随した「フェイルセーフシステム（取付物落下防止対策商品）」の売り上げが堅調に推移し、売上高は122億85百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

[営業利益・経常利益・当期純利益]

収益面につきましては、売上高は減少したものの、前期に引き続き原価低減の取り組みを行ったことにより、営業利益32億97百万円（前年同期比10.5%増）、経常利益33億95百万円（前年同期比11.3%増）となり、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は23億6百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は265億55百万円と前連結会計年度末に比べ、18億49百万円増加しました。これは主として完成工事未収入金が20億98百万円増加したためであります。負債は84億47百万円と前連結会計年度末に比べ4億5百万円減少しました。これは主として、支払手形及び電子記録債務の減少によるものであります。なお、純資産は181億8百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.0ポイント増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億92百万円減少し、43億82百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金は、税金等調整前当期純利益33億93百万円（前年同期比11.1%増）を計上したものの、売上債権が15億64百万円増加し、仕入債務も9億10百万円減少したことなどにより、5億83百万円の収入（前年同期比38.6%減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金は、投資有価証券の取得による支出などにより、4億65百万円の支出（前年同期は1億3百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金は長期借入金の返済による支出などにより、6億12百万円の支出（前年同期は6億70百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	56.34	59.77	64.14	68.14
時価ベースの自己資本比率 (%)	65.20	52.62	50.04	58.20
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.24	0.69	1.01
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	314.91	106.24	86.30

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの2018年3月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなりましたので記載しておりません。

(4) 今後の見通し

① 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による国内外の経済への影響は計り知れず、先行きは不透明な状況であります。

一方、建設業界におきましては、リニア新幹線などの大型プロジェクト、インフラ補修など建設需要拡大の動きが継続することが見込まれ、堅調な受注環境が続くものと考えられます。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症が及ぼす影響は建設業界においても見通すことができず、さらに少子高齢化に伴う人材不足、若年労働者の確保や働き方改革による労働環境の多様化など多くの課題を抱えている状況にあり、事業環境をめぐる見通しは例年以上に不透明となっております。

このような状況のなか、2022年3月期は近日公表を予定しております「ケー・エフ・シーグループⅡ期中期経営計画（2021～2023年度）」の初年度にあたり、「収益力の向上」「技術・開発力の強化」「働き方改革」「経営基盤の再構築」を基本戦略として重点的に取り組み、いかなる市場環境においても影響を受けない真の企業力を築いてまいります。

通期の見通しにつきましては、記載しましたように当社を取り巻く環境は今後も厳しい状況が予想されますが、2022年3月期の業績見通しに関しましては以下の数字を予定しております。

〔連結〕

売上高	275億00百万円	〔前年同期比 1.1%減〕
営業利益	26億00百万円	〔前年同期比 21.1%減〕
経常利益	27億00百万円	〔前年同期比 20.5%減〕
親会社株主に帰属する当期純利益	18億00百万円	〔前年同期比 22.0%減〕

〔単独〕

売上高	260億00百万円	〔前年同期比 0.7%減〕
営業利益	24億00百万円	〔前年同期比 19.2%減〕
経常利益	25億00百万円	〔前年同期比 19.0%減〕
当期純利益	16億80百万円	〔前年同期比 21.1%減〕

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢、市場の動向など今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

②利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、安定的な利益還元継続を重視することを基本としておりますが、当該期の業績や今後の資金需要、財務状態も総合的に勘案し、株主各位のご期待にお応えしていきたいと考えております。また、内部留保金につきましては、有利子負債を削減し財務体質の強化を図るとともに、経営環境の変化に柔軟に対応するための設備投資や研究開発、新規事業の拡大などに有効活用してまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針等に基づき1株当たり80円の普通配当を実施したいと存じます。

なお、次期の配当金につきましては、業績予想を勘案し1株当たり70円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,675,791	3,182,857
受取手形	1,491,332	1,297,178
電子記録債権	1,874,520	1,852,655
売掛金	1,970,642	1,601,617
完成工事未収入金	3,784,731	5,883,117
有価証券	1,200,000	1,200,000
未成工事支出金	501,496	423,602
商品	1,837,265	1,760,509
仕掛品	156	—
原材料	17,938	17,890
その他	624,617	645,324
貸倒引当金	△2,837	△3,288
流動資産合計	16,975,657	17,861,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,968,672	2,986,630
減価償却累計額	△1,802,744	△1,883,653
建物及び構築物 (純額)	1,165,927	1,102,976
機械装置及び運搬具	1,031,756	1,120,882
減価償却累計額	△872,701	△935,653
機械装置及び運搬具 (純額)	159,054	185,228
工具、器具及び備品	219,869	240,708
減価償却累計額	△179,571	△204,510
減損損失累計額	△2,184	△2,184
工具、器具及び備品 (純額)	38,113	34,014
土地	3,211,906	3,211,906
リース資産	44,825	38,976
減価償却累計額	△30,635	△28,217
リース資産 (純額)	14,189	10,758
建設仮勘定	256	621
有形固定資産合計	4,589,449	4,545,507
無形固定資産		
ソフトウェア	12,863	76,741
その他	12,490	12,490
無形固定資産合計	25,353	89,231
投資その他の資産		
投資有価証券	2,757,119	3,579,889
退職給付に係る資産	123,501	232,675
繰延税金資産	9,984	10,389
その他	244,727	254,414
貸倒引当金	△19,194	△17,694
投資その他の資産合計	3,116,138	4,059,675
固定資産合計	7,730,941	8,694,413
資産合計	24,706,598	26,555,879

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	713,836	450,328
電子記録債務	3,103,250	2,745,302
買掛金	1,132,475	1,036,476
工事未払金	1,596,581	1,383,225
短期借入金	100,000	175,000
1年内返済予定の長期借入金	444,838	315,000
リース債務	6,374	4,124
未払法人税等	665,293	809,676
未成工事受入金及び前受金	69,573	246,752
賞与引当金	136,113	132,406
その他	528,620	615,137
流動負債合計	8,496,957	7,913,431
固定負債		
長期借入金	115,000	100,000
リース債務	9,010	7,594
繰延税金負債	174,351	372,590
資産除去債務	42,945	42,945
その他	14,340	10,500
固定負債合計	355,647	533,630
負債合計	8,852,604	8,447,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	565,295	565,295
資本剰余金	376,857	377,087
利益剰余金	14,408,465	16,200,001
自己株式	△25,126	△25,537
株主資本合計	15,325,491	17,116,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	506,091	895,745
為替換算調整勘定	9,863	15,256
退職給付に係る調整累計額	5,564	68,041
その他の包括利益累計額合計	521,518	979,043
非支配株主持分	6,982	12,926
純資産合計	15,853,993	18,108,816
負債純資産合計	24,706,598	26,555,879

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
商品売上高	11,395,326	10,293,743
完成工事高	17,063,838	17,504,701
売上高合計	28,459,165	27,798,445
売上原価		
商品売上原価	8,420,227	7,410,937
完成工事原価	12,026,353	12,253,621
売上原価合計	20,446,580	19,664,559
商品売上総利益	2,975,099	2,882,806
完成工事総利益	5,037,484	5,251,079
売上総利益	8,012,584	8,133,886
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	569,742	486,308
販売手数料	12,650	16,745
貸倒引当金繰入額	△642	△1,049
役員報酬及び給料手当	2,225,542	2,181,422
賞与引当金繰入額	119,526	116,420
退職給付費用	112,718	103,921
接待交際費	44,043	22,524
福利厚生費	498,594	506,849
賃借料	256,739	257,065
減価償却費	184,374	177,481
その他	1,006,056	969,126
販売費及び一般管理費合計	5,029,345	4,836,815
営業利益	2,983,238	3,297,070
営業外収益		
受取利息	1,244	1,093
受取配当金	51,263	53,524
仕入割引	1,329	1,170
受取賃貸料	42,223	41,507
技術提供収入	2,226	812
その他	5,192	19,159
営業外収益合計	103,479	117,267
営業外費用		
支払利息	8,956	6,766
支払手数料	17,897	5,377
社債発行費償却	209	—
売上割引	5,188	4,951
その他	4,587	1,247
営業外費用合計	36,839	18,343
経常利益	3,049,878	3,395,995
特別利益		
固定資産売却益	4,795	2,253
投資有価証券売却益	9,430	11,050
特別利益合計	14,225	13,304

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	1,309	0
投資有価証券売却損	—	8,434
投資有価証券評価損	8,067	7,548
特別損失合計	9,376	15,982
税金等調整前当期純利益	3,054,727	3,393,317
法人税、住民税及び事業税	933,890	1,058,100
法人税等調整額	12,749	△1,669
法人税等合計	946,639	1,056,430
当期純利益	2,108,088	2,336,886
非支配株主に帰属する当期純利益	4,438	30,169
親会社株主に帰属する当期純利益	2,103,650	2,306,716

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	2,108,088	2,336,886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△72,061	389,654
為替換算調整勘定	△3,099	1,397
退職給付に係る調整額	△26,383	62,477
その他の包括利益合計	△101,543	453,529
包括利益	2,006,545	2,790,415
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,003,656	2,764,241
非支配株主に係る包括利益	2,888	26,173

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	565,295	376,857	12,672,801	△25,126	13,589,828
当期変動額					
剰余金の配当			△367,986		△367,986
親会社株主に帰属する当期純利益			2,103,650		2,103,650
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,735,663	—	1,735,663
当期末残高	565,295	376,857	14,408,465	△25,126	15,325,491

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	578,152	11,412	31,947	621,512	4,094	14,215,435
当期変動額						
剰余金の配当						△367,986
親会社株主に帰属する当期純利益						2,103,650
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△72,061	△1,549	△26,383	△99,993	2,888	△97,105
当期変動額合計	△72,061	△1,549	△26,383	△99,993	2,888	1,638,558
当期末残高	506,091	9,863	5,564	521,518	6,982	15,853,993

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	565,295	376,857	14,408,465	△25,126	15,325,491
当期変動額					
剰余金の配当			△515,181		△515,181
親会社株主に帰属する当期純利益			2,306,716		2,306,716
自己株式の取得				△411	△411
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		230			230
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	230	1,791,535	△411	1,791,354
当期末残高	565,295	377,087	16,200,001	△25,537	17,116,846

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	506,091	9,863	5,564	521,518	6,982	15,853,993
当期変動額						
剰余金の配当						△515,181
親会社株主に帰属する当期純利益						2,306,716
自己株式の取得						△411
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						230
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	389,654	5,393	62,477	457,524	5,943	463,468
当期変動額合計	389,654	5,393	62,477	457,524	5,943	2,254,822
当期末残高	895,745	15,256	68,041	979,043	12,926	18,108,816

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,054,727	3,393,317
減価償却費	187,476	183,261
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,959	△3,706
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△11,420	△18,999
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△642	△1,049
受取利息及び受取配当金	△52,507	△54,618
支払利息	8,956	6,766
社債発行費償却	209	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,430	△2,616
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,067	7,548
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4,795	△2,253
有形固定資産除却損	1,073	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△847,627	△1,564,042
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△82,108	154,854
未成工事受入金及び前受金の増減額 (△は減少)	△207,643	177,179
仕入債務の増減額 (△は減少)	△295,414	△910,344
その他	21,857	85,671
小計	1,773,739	1,450,968
利息及び配当金の受取額	55,223	57,353
利息の支払額	△8,531	△6,505
法人税等の支払額	△868,843	△917,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	951,588	583,966
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△101,051	△134,880
有形固定資産の売却による収入	—	11,200
無形固定資産の取得による支出	△6,219	△72,469
投資有価証券の取得による支出	—	△600,000
投資有価証券の売却による収入	11,000	31,035
投資有価証券の償還による収入	200,000	300,000
貸付けによる支出	—	△800
投資活動によるキャッシュ・フロー	103,728	△465,914
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	75,000
長期借入れによる収入	400,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△678,839	△544,838
社債の償還による支出	△15,000	—
自己株式の取得による支出	—	△411
リース債務の返済による支出	△9,368	△7,080
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△20,000
配当金の支払額	△367,521	△514,826
財務活動によるキャッシュ・フロー	△670,728	△612,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,390	1,171
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	382,197	△492,933
現金及び現金同等物の期首残高	4,493,594	4,875,791
現金及び現金同等物の期末残高	4,875,791	4,382,857

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、日本国内では主要地域に営業拠点を設置し、建設資材の販売・設計・施工及び遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工等を行っており、中国ではトンネル掘削資材の製造を行っております。

したがって、経済的特徴が類似している事業を集約した「ファスナー事業」、「土木資材事業」、「建設事業」の3区分を報告セグメントとしております。

ファスナー事業：主に「あと施工アンカー」に係る建設資材の販売を行っております。

土木資材事業：主にトンネル掘削資材の製造・販売を行っております。

建設事業：主にトンネル内装・リニューアル工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	ファスナー	土木資材	建設	合計
売上高				
外部顧客への売上高	9,613,189	7,675,431	11,170,544	28,459,165
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	9,613,189	7,675,431	11,170,544	28,459,165
セグメント利益	1,519,158	274,075	1,256,644	3,049,878

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	ファスナー	土木資材	建設	合計
売上高				
外部顧客への売上高	9,071,307	6,441,245	12,285,891	27,798,445
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	9,071,307	6,441,245	12,285,891	27,798,445
セグメント利益	1,551,278	242,958	1,601,758	3,395,995

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,153円20銭	2,458円84銭
1株当たり当期純利益	285円83銭	313円43銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,103,650	2,306,716
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,103,650	2,306,716
普通株式の期中平均株式数(株)	7,359,732	7,359,626

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(2021年6月18日付予定)

1. 新任監査役候補者

常勤監査役 山口 義弘(現 当社東京管理部長)

2. 退任予定監査役

常勤監査役 米田 元彦

その他の役員の変動に関しましては、2021年3月15日発表の「組織の変更」及び「役員の変動」並びに「人事異動」に関するお知らせをご覧ください。

(2) その他

該当事項はありません。